

雇用均等・児童家庭局業務参考資料 No. 3

平成12年度

働く婦人の家

事業概況

勤労者家庭支援施設

厚生労働省

雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課

目 次

概況	1
I 働く婦人の家の利用状況	2
II 働く婦人の家事業実施概況	2
III 働く婦人の家の実施事業例	3
IV 働く婦人の家集計表	4
V 勤労者家庭支援施設集計表	1 2
VI 都道府県別	
「働く婦人の家」「勤労者家庭支援施設」設置一覧	1 6

概 況

平成12年の女性雇用者数は、「労働力調査」（総務省統計局）によると2,140万人（前年2,116万人）であり、全雇用者に占める割合は40.0%に達している。

このように、女性の職場進出は著しいものがあり、女性が能力を有効に発揮することができる環境を整備するとともに、男女ともに充実した職業生活と家庭生活を営むことができる環境作りを進めることが、これまでもまして重要になってきている。

このような状況の中、働く婦人の家及び勤労者家庭支援施設は、労働者の福祉を支える地域の核として中心的な役割を果たすことを期待されている。

働く婦人の家は、削除された男女雇用機会均等法第30条に基づき、主として働く女性に対して、様々な相談に応じ、必要な援助を行うなど、地域における女性労働者の福祉に関する事業を行う総合的福祉施設である。

なお、働く婦人の家の設置運営については、「働く婦人の家の設置及び運営に関する望ましい基準」に基づいて行われており、平成12年度末現在で全国で220館設置運営されている。

（注）男女雇用機会均等法第30条及び31条は、平成7年10月1日から削除されているが、既に設置されている働く婦人の家に関しては、同条の規定は引き続き効力を有している（改正法附則第9条第1項）。

また、平成7年10月から働く婦人の家の機能を拡大して、育児・介護問題を抱える男女労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援し、その福祉の増進を図る地域密着型の総合施設として「勤労者家庭支援施設」の設置が地方公共団体の努力義務とされ（改正育児・介護休業法第34条）、全国で3館設置運営されている。

I 働く婦人の家の利用状況

平成12年度の働く婦人の家の総利用者数は549万人で前年度に比べ約20万人の減となり、また、1館当たりの利用者は、年間24,748人で、前年度より減少している。

利用者の内訳をみると、女性労働者は172万2千人で、前年度に比べ4万5千人の減となっており、利用者全体に占める割合は、31.3%となっている。また、年齢階層別にみると、40才以上の利用者が345万9千人（63.0%）、40才未満の利用者は150万6千人（27.4%）となっている。

II 働く婦人の家事業実施概況

(1) 会合等

主催、共催での講習会、セミナー等の事業実施状況をみると、実施回数7万2千回、参加人員141万7千人となっており、回数は前年度並である一方、参加人員は1万人の減となっている。

(2) 相談・指導

相談・指導件数は、前年度比15%減の4万9千件となっており、このうち就業に関するものが最も多く3万4千件で、相談・指導件数の約7割を占めている。

(3) 託児

託児の件数は、前年度とほぼ同数の12万人となっており、このうち幼児の託児は7万5千人（62.3%）、学童の託児は4万5千人（37.7%）となっている。

(4) 自主グループの状況

働く婦人の家には働く婦人の家を実施する講座や事業のほかに、働く婦人の家の利用者等が働く婦人の家において自主的に講座や事業を実施する自主グループがある。そのグループ数は10,551グループ、構成人員は18万8千人であり、前年度と比べグループ数で13%、構成人員で18%の増となっている。

そのうち働く婦人の家の指導等によって組織された育成グループの数は6,551、その他のグループの数は4,000である。

Ⅲ 働く婦人の家の実施事業例

近年の傾向として、雇用・職業に関する事業の増加と事業の内容の多様化が目立っている。中でも、パソコンやインターネットの活用に関するものが多く、その内容も受講者のレベルにあわせて、初級者向けの講習、中級者向けの講習とするなど、工夫もなされている。

このほか、社会福祉や介護問題への関心の高まりや、高齢社会に対応するため、老人介護講座や家庭看護講座、また、健康維持や趣味に関する講座など、幅広い内容の事業が実施されている。

Ⅳ 働く婦人の家集計表

1 利用状況

(1) 利用者の推移

年度	計	女性労働者	勤 労 者 家庭主婦等	その他	1 月当たり 利用人員	1 日当たり 利用人員	対象 施設
昭和 63年	5,335,201	1,776,622	2,662,265	896,314	444,600 (2,138)	17,784 (86)	208
平成 元年	5,359,012	1,827,023	2,673,747	858,242	446,584 (2,097)	17,863 (84)	213
平成 2 年	5,506,073	1,868,218	2,740,344	897,511	458,839 (2,105)	18,354 (84)	219
平成 3 年	5,481,577	1,792,235	2,720,695	968,647	456,806 (2,039)	18,272 (82)	224
平成 4 年	5,848,451	1,876,641	2,763,125	1,208,685	487,731 (2,156)	19,495 (87)	226
平成 5 年	5,933,618	1,980,454	2,763,709	1,189,455	494,468 (2,150)	19,778 (86)	231
平成 6 年	6,003,616	1,982,585	2,802,174	1,218,857	500,301 (2,175)	20,012 (87)	230
平成 7 年	5,886,439	1,981,799	2,767,732	1,136,908	490,537 (2,142)	19,621 (86)	230
平成 8 年	5,919,516	1,985,805	2,760,341	1,173,370	493,293 (2,164)	19,732 (87)	229
平成 9 年	5,674,904	1,869,913	2,674,037	1,130,954	472,909 (2,083)	18,916 (83)	228
平成 10年	5,705,410	1,901,676	2,634,815	1,168,919	475,451 (2,123)	19,018 (85)	224
平成 11年	5,690,974	1,767,179	2,672,301	1,251,494	474,248 (2,117)	18,970 (85)	224
平成 12年	5,494,161	1,721,859	2,601,157	1,171,145	457,847 (2,062)	18,314 (82)	222

注 1. 平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日の利用状況である（以下同じ）。

2. () 内は 1 館当たりの利用人数。なお、年間の開館日数は 300 日とした。

3. 平成 9 年の集計対象施設は 228 館であるが、うち 1 館は阪神・淡路大震災の影響により
休館中のため、集計から除外した。

(2) 職業の有無別利用者数

区 分	計	女性労働者	勤 労 者 家庭主婦等	そ の 他
総 数	5,494,161 ^人 (100.0%) 100.0%	1,721,859 ^人 (31.3%) 100.0%	2,601,157 ^人 (47.3%) 100.0%	1,171,145 ^人 (21.3%) 100.0%
個 別 利 用	1,380,325 (100.0%) 25.1%	475,999 (34.5%) 27.6%	650,936 (47.2%) 25.0%	253,390 (18.4%) 21.6%
グループ活動等 による団体利用	2,339,492 (100.0%) 42.6%	763,373 (32.6%) 44.3%	1,303,191 (55.7%) 50.1%	272,928 (11.7%) 23.3%
そ の 他	1,774,344 (100.0%) 32.3%	482,487 (27.2%) 28.0%	647,030 (36.5%) 24.9%	644,827 (36.3%) 55.1%

(3) 年齢階層別利用者数

区分	計	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50歳以上	不 明
総数	5,494,161 ^人 (100.0%)	672,609 ^人 (12.2%)	833,560 ^人 (15.2%)	1,114,780 ^人 (20.3%)	2,344,544 ^人 (42.7%)	528,668 ^人 (9.6%)

(注) 不明は、年齢階層別不明分である。

2 事業実施状況

(1) 事業実施数 イ. 会合等

区 分	回 数		人 員	
	主 催	共 催	主 催	共 催
総 数	71,975 回 100.0%		1,416,566人 100.0%	
小 計	61,995 86.1% (100.0%)	9,980 13.9% (100.0%)	1,145,687 80.9% (100.0%)	270,879 19.1% (100.0%)
講 習 会	43,125 (69.6%)	6,795 (68.1%)	650,905 (56.8%)	137,594 (50.8%)
集 会	2,678 (4.3%)	743 (7.4%)	53,035 (4.6%)	29,585 (10.9%)
レクリエーション	639 (1.0%)	49 (0.5%)	12,891 (1.1%)	3,938 (1.5%)
軽 運 動	6,271 (10.1%)	1,411 (14.1%)	112,425 (9.8%)	18,441 (6.8%)
展 示	265 (0.4%)	88 (0.9%)	69,343 (6.1%)	13,787 (5.1%)
行 事	241 (0.4%)	259 (2.6%)	191,037 (16.7%)	57,191 (21.1%)
そ の 他	8,776 (14.2%)	635 (6.4%)	56,051 (4.9%)	10,343 (3.8%)

- (注) 1. 「講習会」には、講習会（軽運動を除く）のほか、講座、研修会、研究会をいう。
2. 「集会」とは、会議、座談会、懇談会、講演会、大会等をいう。
3. 「レクリエーション」とは、映画、音楽等の鑑賞等、レクリエーションを目的とする会合をいう。
4. 「軽運動」とは、体操講座、ダンス講座、バレーボール大会等、施設の設備を利用して館内で行われる軽運動のほか、施設利用者が他施設、屋外において行う運動競技、ハイキング等をいう。
5. 「展示」とは、作品発表や資料展示等、期間を定めて展示を行うものをいう。
6. 「行事」とは、文化祭、新年会やひなまつり等の行事をいう。
7. 「その他」には、図書貸出、談話室利用等が含まれる。

ロ. 相談・指導

区 分		件 数
合 計		49,236件 (100.0%)
職 業・ 労 働	就 業	33,983 (69.0%)
	労 働 条 件	607 (1.2%)
	そ の 他	1,422 (2.9%)
育 児 ・ 教 育		1,317 (2.7%)
健 康		893 (1.8%)
家 庭 問 題		3,926 (8.0%)
グ ル ー プ 活 動 レ ク リ エ ー シ ョ ン		1,843 (3.7%)
そ の 他		5,245 (10.7%)

ハ. 託 児

区 分	件 数
合 計	119,926人 (100.0%)
幼 児	74,678 (62.3%)
学 童	45,248 (37.7%)

ニ. 自主グループの状況

種 別		グ ル ー プ 数	構 成 人 員
総 数		10,551グループ (100.0%)	188,345人 (100.0%)
内 訳	育 成 グループ	6,551グループ (62.1%)	93,664人 (49.7%)
	その他	4,000グループ (37.9%)	94,681人 (50.3%)
1 館 当 た り 数		48グループ	848人

- 注) 1. 育成グループとは、講習、講座の修了者グループ、その他施設の指導によって組織された利用者のグループであって、継続的に施設を利用しているものをいう。
2. その他とは、1以外のグループで、継続的に施設を利用しているもの等をいう。

3 実施事業例

(1) 職業に関する事業

技能、資格習得講座	OA機器関係	パソコン、ワープロ、インターネット
	事務関係	簿記、医療事務、経理事務、税務事務
	専門資格	社会保険労務士、行政書士、宅地建物取引主任者、調理師 販売士、秘書、建築士、インテリアコーディネーター
	その他	語学、POP、レタリング、ペン字、カウンセリング ラッピング、着付け、調理、話し方
その他の講座	ビジネスマナー、センスアップ、キャリアアップ、再就職ガイド、起業講座 福祉ヘルパー養成訓練、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パート労働法	
集 会	女子労働問題懇談会、仕事と家庭の両立支援講演会、女性フォーラム	

(2) 職業生活と家庭生活との調和に関する事業

老人介護講習、保育サービス講習、仕事と家庭の両立セミナー（働く母親と子育て、仕事と介護）
共働き夫婦の家庭づくり、高齢化社会への対応、シルバー料理、家庭看護講座

(3) 女性労働者の健康管理に関する事業

女性労働者の健康管理、職場のメンタルヘルス、働く女性の心の健康、ストレス解消法、健康セミナー
職場や家庭でできる簡単な健康法、食生活の改善、成人病予防、更年期の健康管理

(4) 女性労働者の生活全般に関する事業

暮らしに役立つマナー、消費者問題、リサイクル、住まいの工夫、ガーデニング、救急介護、年金問題
自己表現、女性のための法律、ボランティア、防犯、リフォーム

(5) 休養及びレクリエーションに関する事業

スポーツ講習・実習等	ヨガ、エアロビクス、アスレチック、リズム体操、太極拳、ジャズダンス、社交ダンス、フォークダンス、卓球、テニス、バドミントン、バレーボール、ゴルフ、ボウリング、水泳、ジョギング、ストレッチ、スキー、気功術	
行事、親睦、野外活動等	働く婦人の家祭、利用者の集い、女子労働者の集い、母と子の集い、他館との交流会、サークル交流会、サークル活動発表会、チャリティーバザール、不用品交換会、新年会、かるた大会、ひな祭り、お花見、七夕祭り、盆踊り、お月見、文化祭、クリスマス会、忘年会、地域行事への参加、施設見学、映画鑑賞会、茶会、ハイキング、キャンプ、バスツアー、旅行、登山、ダンスパーティー、コンサート、運動会	
趣味、教養等	古典的なもの	茶道、書道、文学、短歌、俳句、川柳、百人一首、作文、礼法、詩吟、囲碁、将棋、テーブルマナー、和裁、洋裁、華道、着物着付け
	花 手 芸 等	フラワーアレンジメント、コサージュ、リボンフラワー、フラワーコーディネート、ポプリ、ハーブ、アートフラワー
	料 理	おせち料理、郷土料理、菓子作り、みそ作り、漬物、おもてなし料理、クリスマス料理、パン作り、外国料理
	音 楽 ・ 舞 踏	三味線、琴、大正琴、コーラス、歌謡民謡、謡曲、カラオケ、舞踏、郷土芸能、人形劇
	美 術 ・ 手 芸	絵画、陶芸、七宝焼、木彫り、版画粘土、染色、ちぎり絵、押し絵、切り絵、水墨画、手描き友禅、レザークラフト、園芸人形作り、木目込み人形、手作りおもちゃ、手作り年賀状、和紙細工、籐あみ、折紙、パッチワーク、手織、刺繍、リフォーム、和紙人形、アニメ彩画
	そ の 他	郷土史、女性史、写真・ビデオ撮影、カメラ、マジック、広報誌作り、園芸、エッセイ、話し方、郷土の文化、翻訳

(6) その他女性労働者の福祉を増進するために必要な事業等

イ 女性の意識啓発に関する事業

女性問題懇談会、市長を囲んで市政を考える会、親と子の集い
その他講演会（女性と政治、女性の人権、女性の社会参加の促進等）

ロ 福祉に関する事業

福祉ヘルパー、ホームヘルパー養成、老人介護、病人介護、手話、ボランティア、カウンセリング
社会福祉学、給食の作り方、朗読ボランティア、福祉施設訪問

ハ 国際交流に関する事業

国際交流会、国際文化交流フェスティバル、キッチンからの国際交流、日本語教師養成講座
国際交流セミナー

(7) 相談業務

雇用、職業、育児、教育、家庭問題、グループ活動、レクリエーション、女性問題全般等について、
随時相談を行っている。

(8) その他

移動講座（企業内勤労女性スクール）、企業訪問、図書貸出等

V 勤労者家庭支援施設集計表

1 利用状況

(1) 利用者の推移

年度	計	対象労働者		対象労働者の家族等	その他	1月当たり 利用人員	1日当たり 利用人員	対象 施設
		男性	女性					
平成 11年	108,355	20,590	60,643	25,063	2,059	9,030 (3,010)	361 (120)	3
平成 12年	95,669	16,383	51,026	25,688	2,572	7,972 (2,657)	319 (106)	3

(2) 職業の有無別利用者数

区 分	計	対 象 労 働 者		対象労働者の 家 族 等	そ の 他
		男性	女性		
総 数	95,669 (100.0%) 100.0%	16,383 (17.1%) 100.0%	51,026 (53.3%) 100.0%	25,688 (26.9%) 100.0%	2,572 (2.7%) 100.0%
個 別 利 用	20,083 (100.0%) 21.0%	4,424 (22.0%) 27.0%	9,296 (46.3%) 18.2%	5,379 (26.8%) 20.9%	984 (4.9%) 38.3%
グ ル ー プ 活 動 等 に よ る 団 体 利 用	45,680 (100.0%) 47.7%	6,723 (14.7%) 41.0%	29,475 (64.5%) 57.8%	9,444 (20.7%) 36.8%	38 (0.1%) 1.5%
そ の 他	29,906 (100.0%) 31.3%	5,236 (17.5%) 32.0%	12,255 (41.0%) 24.0%	10,865 (36.3%) 42.3%	1,550 (5.2%) 60.3%

(3) 年齢階層別利用者数

区分	計	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不 明
総数	95,669 (100.0%)	18,500 (19.3%)	16,847 (17.6%)	18,799 (19.7%)	20,589 (21.5%)	20,369 (21.3%)	565 (0.6%)

(注) 不明は、年齢階層別不明分である。

2 事業実施状況

(1) 事業実施数

イ. 会合等

区 分	回 数		人 員	
	主 催	共 催	主 催	共 催
総 数	807 回 100.0%		13,199 人 100.0%	
小 計	667 82.7% (100.0%)	140 17.3% (100.0%)	9,285 70.3% (100.0%)	3,914 29.7% (100.0%)
講 習 会	262 (39.3%)	28 (20.0%)	3,844 (41.4%)	903 (23.1%)
集 会	1 (0.1%)	3 (2.1%)	17 (0.2%)	121 (3.1%)
レクリエーション	11 (1.6%)		171 (1.8%)	
軽 運 動	79 (11.8%)	7 (5.0%)	1,064 (11.5%)	394 (10.1%)
展 示	156 (23.4%)		1,248 (13.4%)	
行 事	3 (0.4%)	1 (0.7%)	2,425 (26.1%)	2,000 (51.1%)
そ の 他	155 (23.2%)	101 (72.1%)	516 (5.6%)	496 (12.7%)

ロ. 相談・指導

区 分		件 数
合 計		569件 (100.0%)
職 業・ 労 働	就 業	48 (8.4%)
	労 働 条 件	2 (0.4%)
	そ の 他	403 (70.8%)
育 児 ・ 教 育		20 (3.5%)
介 抱		8 (1.4%)
健 康		4 (0.7%)
家 庭 問 題		8 (1.4%)
グ ル ー プ 活 動 レ ク リ エ ー シ ョ ン		46 (8.1%)
そ の 他		30 (5.3%)

ハ. 託 児

区 分	件 数
合 計	1,457 人 (100.0%)
幼 児	1,457 人 (100.0%)
学 童	

ニ. 自主グループの状況

種 別		グ ル ー プ 数	構 成 人 員
総 数		164 グループ (100.0%)	8,395 人 (100.0%)
内 訳	育 成 グループ	43 グループ (26.2%)	714 人 (8.5%)
	その他	121 グループ (73.8%)	7,681 人 (91.5%)
1 館 当 たり 数		55 グループ	2,798 人

Ⅵ 都道府県別「働く婦人の家」「勤労者家庭支援施設」設置一覧

1. 働く婦人の家

県 名	施 設 名			設置数
北海道	苫小牧市女性センター 名寄市働く婦人の家 小樽市勤労女性センター 岩内町働く婦人の家 岩見沢市働く婦人の家	室蘭市勤労婦人センター 北見市働く婦人の家 登別市婦人センター 滝川市働く婦人の家 深川市働く婦人の家	函館市女性センター 留萌市働く婦人の家 芦別市働く婦人の家 幕別町働く婦人の家 稚内市働く婦人の家	15
青 森	青森市働く女性の家	三沢市働く婦人の家	五所川原市働く婦人の家	3
岩 手	盛岡市働く婦人の家 金石市働く婦人の家	一関市働く婦人の家 大船渡市働く婦人の家	宮古市働く婦人の家 岩手町働く婦人の家	6
宮 城	白石市働く婦人の家 亘理町働く婦人の家	七ヶ浜町働く婦人の家 名取市働く婦人の家	志田広域働く婦人の家 田尻町働く婦人の家	6
秋 田	大曲市働く婦人の家 本荘市働く婦人の家 横手市働く婦人の家	仁賀保町働く婦人の家 大館市女性センター	秋田市女性学習センター 能代市働く婦人の家	7
山 形	山形市働く女性の家	上山市働く婦人の家	鶴岡市働く婦人の家	3
福 島	郡山市働く婦人の家	福島市働く婦人の家		2
茨 城	日立市女性センター 取手市立働く婦人の家 つくば市働く婦人の家	水戸市勤労女性センター 千代田地区働く婦人の家	総和町働く婦人の家 下妻市働く婦人の家	7
栃 木	栃木市働く婦人の家	足利市勤労婦人センター	日光市働く婦人の家	3
埼 玉	川越市婦人会館 大宮市勤労女性センター *大宮市勤労女性ホーム *戸田市立勤労女性センター	坂戸市勤労女性センター 鶴ヶ島市女性センター *春日部市勤労婦人ホーム	与野市女性総合センター *羽生市女性センター *加須市勤労婦人ホーム	10
千 葉	旭市働く婦人の家			1
東 京	八王子市婦人センター			1
新 潟	上越市女性サポート・センター	大和町広域働く婦人の家		2
富 山	エイムパル高岡市働く婦人の家 上市町働く婦人の家 大沢野町働く女性の家 入善町広域働く婦人の家	氷見市働く婦人の家 黒部市働く婦人の家 滑川市働く婦人の家	砺波市働く婦人の家 庄川峡働く婦人の家 小杉町広域働く婦人の家	10
石 川	鹿島町働く婦人の家 野々市町働く婦人の家 輪島市働く婦人の家 *フォーラム七尾	内灘町働く婦人の家 根上町広域働く婦人の家 美川町広域働く婦人の家	辰口町働く婦人の家 富来町広域働く婦人の家 高松町働く婦人の家	10
福 井	敦賀市働く婦人の家 武生市働く婦人の家 鯖江市働く婦人の家	春江町働く婦人の家 福井市勤労婦人センター 勝山市勤労婦人センター	芦原町働く婦人の家 三方町働く婦人の家 小浜市働く婦人の家	9
山 梨	山梨市働く婦人の家（別館） 檜形町働く婦人の家 八代町働く婦人の家	山梨市働く婦人の家 下部町働く婦人の家	昭和町働く婦人の家 竜王町働く婦人の家	7
長 野	岡谷市婦人の家 上田市市民プラザ・ゆう 塩尻市ふれあいプラザ 駒ヶ根市働く婦人の家 長野市南部働く婦人の家	松本市働く婦人の家 長野市働く婦人の家 伊那市働く婦人の家 小諸市働く婦人の家 飯山市働く婦人の家	須坂市すざか女性未来館 諏訪市働く婦人の家 大町市働く婦人の家 中野市働く婦人の家	14
岐 阜	南濃町働く婦人の家 北方町広域働く婦人の家	関ヶ原町働く婦人の家	土岐市働く婦人の家	4
愛 知	尾西市勤労婦人センター 名古屋市勤労女性センター 一宮市働く婦人の家	岡崎市働く婦人会館 稲沢市働く婦人の家	西尾市働く婦人の家 尾張旭市働く婦人の家	7
三 重	松阪市プラザ鈴			1

県 名	施 設 名	設置数
滋 賀	草津市立働く婦人の家 長浜市働く婦人の家 彦根市働く婦人の家 今津町働く婦人の家 甲西町働く婦人の家	5
京 都	城陽市働く婦人の家 亀岡市働く女性の家 木津町働く婦人の家	3
大 阪	大阪市立勤労婦人センター 池田市働く婦人の家 忠岡町働く婦人の家	3
兵 庫	西脇市働く婦人の家 三原町働く婦人の家 伊丹市立働く婦人の家 上郡町働く婦人の家 尼崎市立女性・勤労婦人センター 夢前町児童館・働く婦人の家	6
奈 良	橿原市働く婦人の家 広陵町働く婦人の家	2
和歌山	高野口町働く婦人の家	1
鳥 取	鳥取市働く婦人の家	1
島 根	平田市立働く婦人の家 出雲市働く婦人の家 大田市働く婦人の家	3
岡 山	倉敷市立児島働く婦人の家 備前市働く婦人の家 総社市働く婦人の家 高梁市働く婦人の家 井原市働く婦人の家	5
広 島	福山市福山勤労女性センター 福山市松永勤労女性センター 呉市働く婦人の家	3
山 口	下関市勤労婦人センター 山口市働く婦人の家 宇部市女性センター・フォーユー 岩国市働く婦人の家	4
徳 島	藍住町勤労婦人センター 羽ノ浦町働く婦人の家	2
香 川	白鳥町働く婦人の家 志度町働く婦人の家 善通寺市働く婦人の家 坂出市働く婦人の家 内海町働く婦人の家 土庄町働く婦人の家 観音寺市働く婦人の家 津田町広域働く婦人の家	8
愛 媛	今治市働く婦人の家 新居浜市立働く婦人の家	2
高 知	中村市立働く婦人の家 安芸市女性の家	2
福 岡	北九州市立西部勤労婦人センター 志免町働く婦人の家 筑後市勤労婦人センター 三輪町働く婦人の家 城島町働く婦人の家 添田町働く婦人の家 太宰府市立働く婦人の家 中間市働く婦人の家 北野町働く婦人の家 直方市働く婦人の家 浮羽町働く婦人の家 宇美町働く婦人の家 豊前市働く婦人の家 立花町働く婦人の家 宗像市働く婦人の家 前原市働く婦人の家 北九州市立東部勤労婦人センター 杷木町働く婦人の家	18
佐 賀	唐津市働く婦人の家 中原町働く婦人の家 西有田町働く婦人の家	3
長 崎	波佐見町働く婦人の家 長与町働く婦人の家 福江市働く婦人の家	3
熊 本	熊本市勤労婦人センター 松橋町働く婦人の家 八代市働く婦人の家 益城町働く婦人の家 荒尾市働く婦人の家 菊陽町働く婦人の家	6
大 分	働く婦人の家別府市婦人会館「なでしこ」	1
宮 崎	宮崎市働く婦人の家 西都市働く婦人の家	2
鹿児島	鹿児島市勤労婦人センター 鹿屋市勤労婦人センター 国分市働く婦人の家 串木野市働く婦人の家 出水市働く婦人の家 阿久根市働く婦人の家 姪良町働く婦人の家	7
沖 縄	沖縄市働く婦人の家 平良市働く婦人の家	2
合 計	平成13年3月末現在	220

*は、地方公共団体単独設置（埼玉県5か所、石川県1か所）のものである。

2. 勤労者家庭支援施設

県 名	施 設 名	設置数
岩 手	久慈市勤労者家庭支援施設	1
埼 玉	深谷市勤労者家庭支援施設	1
新 潟	見附市勤労者家庭支援施設	1
合 計	平成13年3月末現在	3

